



## 二、相关新信息

- 流转税改革步伐将加快..... 8
- 《涉外民事关系法律适用法》(草案)再次提请审议..... 9
- 知识产权案集中审理试点将扩大..... 9
- 中部地区崛起规划配套措施得到明确..... 9
- 珠海大幅扩容 深圳前海发展规划初定..... 10

## 一、相关新法令、新政策

- [关于外商投资互联网、自动售货机方式销售项目审批管理有关问题的通知\(全文\)](#)

【发布单位】商务部办公厅  
【发布文号】商资字〔2010〕272号  
【发布日期】2010-08-19  
【法令全文】

关于外商投资互联网、自动售货机方式销售项目审批管理有关问题的通知

各省、自治区、直辖市、计划单列市、新疆生产建设兵团、哈尔滨、长春、沈阳、济南、南京、杭州、广州、武汉、成都、西安商务主管部门，国家级经济技术开发区：

为了进一步发挥互联网销售、自动售货机销售等方式在降低企业成本，促进商品流通，拉动消费等方面的积极作用，根据《国务院关于进一步做好利用外资工作的若干意见》(国发〔2010〕9号)中关于简化和减少审批的要求，现就外商投资网络销售和自动售货机销售项目的审批和管理问题通知如下：

### 一、关于互联网销售

(一) 互联网销售是企业销售行为在互联网上的延伸，经依法批准、注册登记的外商投资生产性企业、商业企业可以直接从事网上销售业务；

(二) 申请设立专门从事网上销售的外商投资企业报省级商务主管部门批准，由省级商务主管部门根据《外商投资商业领域管理办法》及其他相关的法律法规进行严格审批。商务机构尚未合并的省，省级外资主管部门应征求同级内贸管理部门意见；

(三) 外商投资企业利用企业自身网络平台为其他交易方提供网络服务的，应向工业和信息化部申请增值电信业务经营许可证；企业利用自身网络平台直接从事商品销售的，应向电信管理部

## 二、関連する新着情報

- 流通税改革が加速されるもようである..... 8
- 「涉外民事関係法律適用法」(草案)は、再度審議を申請した..... 9
- 知的財産権事案集中審理試行が拡大される予定である..... 9
- 中部地域の振興計画関連措置が明確にされた..... 9
- 珠海が大幅に拡大し 深セン前海地区発展初期計画が定まる..... 10

## 一、関連する新法令、新政策

- [外商投資インターネット、自動販売機方式の販売プロジェクト審査許可管理関係事項についての通知\(全文\)](#)

【発布機関】商務部弁公庁  
【発布番号】商資字〔2010〕272号  
【発布日】2010-08-19  
【法令全文】

外商投資インターネット、自動販売機方式の販売プロジェクト審査許可管理関係事項についての通知

各省、自治区、直辖市、計画単列市、新疆生産建設兵団、哈爾濱、長春、瀋陽、濟南、南京、杭州、広州、武漢、成都、西安商務主管部門、國家級經濟技術開發区に宛てる。

インターネット販売、自動販売機販売等の方式が、企業コストの引下げ、商品流通の促進、消費の牽引等の方面での積極的な役割を一層発揮させるため、「外資利用作業を一層貫徹することの國務院による若干の意見」(国発〔2010〕9号)中の審査許可の要求を簡素化し減少させるという要求に基づき、外商投資インターネット販売及び自動販売機販売プロジェクトの審査許可及び管理事項について以下の通り通知する。

### 一、インターネット販売について

(一) インターネット販売は、インターネット上に延長された企業販売行為であり、法に照らして許可、登録登記を受けた外商投資生産型企業、商業企業は、直接にオンライン販売業務を取扱うことができる。

(二) オンライン販売を専門に取扱う外商投資企業の設立申請は、省級の商務主管部門に許可を申請し、省級の商務主管部門が「外商投資商業分野管理弁法」及びその他関係する法令に基づき厳格に審査許可を行う。商務機関がまだ合併していない省については、省級の外資主管部門は同級の内貿管理部門の意見を聴取しなければならない。

(三) 外商投資企業が企業独自のオンラインワークステーションを通じてその他の取引先にオンラインサービス

門备案;

(四)外商投资企业从事网络销售及有关服务行为时,应当在其网站主页面或从事经营活动的网页醒目位置公开营业执照,如企业经营成品油、原油、图书报刊、药品等商品,还需公开经营批准证书的信息以及清晰可辨的照片或其电子链接标识;

(五)外商投资企业从事网络销售应建立合理的退换货制度,保存销售记录,严格保护消费者个人隐私和商业秘密;

(六)外商投资企业从事网络销售应当遵守《消费者权益保护法》和《产品质量法》等法律、法规、规章的规定,法律法规禁止交易的商品和服务,不得在网上进行交易;

(七)依照相关法律规定,如外商投资企业通过网络销售的产品或提供的服务在登记前须经批准的,应当在申请登记前报经国家有关部门批准,并办理工商登记注册。

## 二、关于自动售货机销售

(一)申请设立以自动售货机销售方式销售商品的外商投资商业企业,或已设立企业增加自动售货机销售方式销售业务的,报省级商务主管部门审批。省级外资主管部门应征求同级内贸管理部门意见,根据《外商投资商业领域管理办法》及卫生、食品药品监督管理等相关法律法规严格审批;

(二)自动售货机方式销售企业应在自动售货机醒目位置上明示经营者名称、地址、电话、投诉方式;

(三)自动售货机方式销售企业应建立模式清晰的自动售货机运营、商品质量管理和纠纷解决机制;

(四)自动售货机运营企业需要建立销售产品数据保存机制,自动售货机自动保存前售货记录;

(五)自动售货机方式销售企业应当遵守《消费者权益保护法》和《产品质量法》等法律及相关法规规章的规定。

【备注】您也可点击以下网址查看该法令全文:

<http://wzs.mofcom.gov.cn/aarticle/zcfb/201008/20100807103355.html>

を提供する場合、工業及び情報化部に対し、付加価値電信業務経営許可証を申請するものとし、企業が独自のオンラインワークステーションを通じて直接に商品販売を取扱う場合、電信管理部門に届出を行うものとする。

(四)外商投資企業がオンライン販売及び関係するサービス行為を取扱う場合、そのホームページ又は販売を行うウェブサイトの目立つ位置に営業許可証を公示するものとし、企業が製品油、原油、書籍・新聞雑誌、薬品等の商品を取扱うときは、さらに経営批准証書の情報及び明瞭で識別可能な写真又は電子接続マークも公開しなければならない。

(五)外商投資企業がオンライン販売を取扱う場合、合理的な返品交換制度を構築し、販売記録を保存し、消費者個人のプライバシー及び営業秘密を厳格に保護しなければならない。

(六)外商投資企業がオンライン販売を取扱う場合、「消費者権益保護法」及び「製造物責任法」等の法令、規則の規定を遵守し、法令で取引が禁止されている商品及び役務は、オンライン取引してはならない。

(七)関係する法律の規定によると、外商投資企業がオンラインを通じて販売する製品又は提供する役務が登記前に許可を取得しなければならないものである場合、登記を申請する前に国の関係部門に許可を申請し、且つ工商登記登録手続きを行わなければならない。

## 二、自動販売機販売について

(一)自動販売機による販売方式にて商品を販売する外商投資商業企業の設立を申請する場合、又はすでに設立した企業に自動販売機販売方式の販売業務を追加する場合、省級の商務主管部門に審査許可を申請する。省級の外資主管部門は同級の内貿管理部門の意見を聴取するものとし、「外商投資商業分野管理弁法」及び衛生、食品薬品監督管理等の関係法令に基づき厳格に審査許可を行う。

(二)自動販売機方式の販売企業は、自動販売機の目立つ位置に事業者の名称、住所、電話、クレーム相談先を明示しなければならない。

(三)自動販売機方式の販売企業は、モデルが明確な自動販売機運営、商品品質管理及び紛争解決メカニズムを構築しなければならない。

(四)自動販売機運営企業は、販売製品のデータ保管メカニズムを構築し、自動販売機がすでに商品を販売した記録を自動的に保存するようにしなければならない。

(五)自動販売機方式の販売企業は、「消費者権益保護法」及び「製造物責任法」等の法律及び関係する法規規則の規定を遵守しなければならない。

【備考】法令の全文をご覧になる場合は、下記のURLをクリックしてください。

● 中华人民共和国人民调解法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】中华人民共和国主席令第三十四号  
【发布日期】2010-08-28  
【实施日期】2011-01-01  
【提 示】根据该法律规定：

- 人民调解，是指人民调解委员会（由村民委员会、居民委员会设立，企业事业单位根据需要也可以设立）通过说服、疏导等方法，促使当事人在平等协商基础上自愿达成调解协议，解决民间纠纷的活动。
- 当事人在人民调解活动中，可以接受调解、拒绝调解或者要求终止调解。
- 经人民调解委员会调解达成的调解协议，具有法律约束力，当事人应当按照约定履行。
- 经人民法院依法确认有效的调解协议（自调解协议生效之日起30日内由双方当事人共同向人民法院申请司法确认），一方当事人拒绝履行或者未全部履行的，对方当事人可以向人民法院申请强制执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/flfg/2010-08/29/content\\_1691209.htm](http://www.gov.cn/flfg/2010-08/29/content_1691209.htm)

● 关于在部分地区开展出口收入存放境外政策试点的通知

【发布单位】国家外汇管理局  
【发布日期】2010-08-27

- 【提 示】该通知规定，自2010年10月01日起，将在北京、广东（含深圳）、山东（含青岛）、江苏四个地区开展出口收入存放境外政策试点，试点期限一年。试点的主要政策内容包括：
- 经资质审核的境内企业在境外开户，用于存放具有真实、合法交易背景的出口收入，并用于货物贸易、部分服务贸易、以及经外汇局核准或登记的资本项目对外支付；
  - 外汇局对境内企业存放境外资

● 中华人民共和国人民调解法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
【発布番号】中華人民共和国主席令第三十四号  
【発布日】2010-08-28  
【施行日】2011-01-01  
【コメント】本法律の規定によると以下の通りである。

- 人民調停とは、人民調停委員会（村民委員会、住民委員会が設立し、企業事業組織が必要に応じて設立することもできる）が説得、働きかけ等の方法を通じて、当事者が平等に協議するという礎のもと自由意志で調停に合意するよう促し、民間紛争を解決する活動をいう。
- 当事者は人民調停の活動において、調停受け入れ、調停の拒否、又は調停終了を求めることができる。
- 人民調停委員会による調停を通じて合意した調停合意書は、法的拘束力を有し、当事者は約定に基づき履行しなければならない。
- 人民法院が法に照らして有効であることを確認した調停合意書（調停合意書の発効日から30日以内に両当事者が共同で人民法院に司法の確認を申し立てる）について、一方の当事者が履行を拒否し又はすべてを履行していない場合、相手方当事者は人民法院に強制執行を申し立てることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/flfg/2010-08/29/content\\_1691209.htm](http://www.gov.cn/flfg/2010-08/29/content_1691209.htm)

● 一部の地域において輸出による収入を国外に預け入れることの政策を試行することについての通知

【発布機関】国家外貨管理局  
【発布日】2010-08-27

- 【コメント】本通知は、2010年10月1日から、北京、広東（深センを含む）、山東（青島を含む）、江蘇の4つの地域において、輸出による収入を国外に預け入れるという政策を試行し、試行期間を1年とすることを定めている。試行される政策に含まれるものは主に以下の通りである。
- 資格の審査を受けた国内企業が国外に開設した口座は、真実、適法な取引の背景を有する輸出による収入を預け入れることに使用し、貨物の買

- 金总量实行规模管理；
- 简化进出口核销、联网核查等业务操作，实行企业和银行事后报告制度；
- 外汇局对境内企业境外账户收支实施非现场监测，对异常情况实施现场核查。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.safe.gov.cn/model\\_safe/laws/law\\_detail.jsp?ID=8030200000000000.37&id=4](http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8030200000000000.37&id=4)

- 易、一部の役務貿易、及び外貨管理局が認可し又は登記した資本項目の対外的な支払いに使用する。
- 外貨管理局は国内企業が国外に預け入れた資金の合計額に対し規模上の管理を実施する。
- 輸出入における照合・消込、オンライン照合等の業務オペレーションを簡素化し、企業と銀行の事後報告制度を実施する。
- 外貨管理局は国内企業の国外口座収支に対し非現場モニタリングを実施し、不正常的な状況に対しては現場調査を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.safe.gov.cn/model\\_safe/laws/law\\_detail.jsp?ID=8030200000000000.37&id=4](http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8030200000000000.37&id=4)

● 关于印发企业会计准则解释第 4 号的通知

【发布单位】财政部

【发布文号】财会〔2010〕15 号

【发布日期】2010-07-14

【提 示】该通知对企业集团内不同企业的股份支付交易的会计处理、非同一控制下的企业合并中发生的中介费用的会计处理、融资性担保公司执行的会计标准等 10 种情形下的会计处理问题予以了明确。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/jwqk/2010-08/06/content\\_1672603.htm](http://www.gov.cn/jwqk/2010-08/06/content_1672603.htm)

● 企業會計準則解釋第 4 号を印刷・配布することに関する通知

【発布機関】財政部

【発布番号】财会〔2010〕15 号

【発布日】2010-07-14

【コメント】本通知は、企業グループ内における異なる企業の持分支払取引に対する会計処理、同一の支配下でない企業合併において生じる仲介費用に対する会計処理、融資型保証会社が執行する会計基準等の 10 種類の状況下の会計処理問題を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/jwqk/2010-08/06/content\\_1672603.htm](http://www.gov.cn/jwqk/2010-08/06/content_1672603.htm)

● 关于促进工业设计发展的若干指导意见

【发布单位】工业和信息化部等十一部门

【发布文号】工信部联产业〔2010〕390 号

【发布日期】2010-07-22

【提 示】根据该指导意见，促进工业设计发展政策包括：

措施	具体内容
建立评价与奖励制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究建立工业设计专业技术人员职业资格制度，开展工业设计专业技术人员职称评聘；</li> <li>建立工业设计企业资质评价制度，引导和规范行业发展。</li> </ul>

● 工業設計の發展を促進することに関する若干の指導意見

【発布機関】工業と情報化部等の 11 部門

【発布番号】工信部聯産業〔2010〕390 号

【発布日】2010-07-22

【コメント】本指導意見によると、工業設計の發展を促進する政策には、下記の内容が含まれている。

措置	具体的な内容
評価及び奨励制度を構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業設計専門技術人員職業資格制度を研究し、構築し、工業設計専門技術人員の職名資格評定・採用を実施する。</li> <li>工業設計企業の資格評価制度を構築し、業界の發展を牽引し、規範化する。</li> </ul>

加强知识产权应用保护	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 鼓励企业和个人就工业设计申请专利和进行著作权登记；</li> <li>▪ 建立工业设计知识产权信用公示制度和预警机制；</li> <li>▪ 建立完善工业设计知识产权交易平台和中介服务机构；</li> <li>▪ 鼓励和支持公民及法人以工业设计知识产权作价出资创办企业；</li> <li>▪ 鼓励在产品或包装等相关物品上标注设计机构或设计者名称。</li> </ul>
加大财政支持力度	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 中央财政促进服务业发展专项资金、科技型中小企业技术创新基金等，对符合条件的工业设计企业给予支持。有条件的地区可设立工业设计发展专项资金；</li> <li>▪ 企业用于工业设计的研究开发费用，依法享受企业所得税前加计扣除政策；</li> <li>▪ 工业设计企业被认定为高新技术企业的，依法享受高新技术企业相关税收优惠政策；</li> <li>▪ 银行业金融机构对拥有自主知识产权的工业设计企业，积极拓宽抵质押品范围，开发适合工业设计企业的创新型金融产品；</li> <li>▪ 鼓励信用担保机构为中小工业设计企业提供贷款担保；</li> <li>▪ 拥有自主知识产权的工业设计企业享受科技型中小企业信贷支持政策。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/26/content\\_1688739.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/26/content_1688739.htm)

● [关于企业股权投资损失所得税处理问题的公告](#)

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国家税务总局公告 2010 年第 6 号  
【发布日期】2010-07-28  
【实施日期】2010-01-01  
【提 示】企业对外进行权益性投资所发生的损失，在经确认的损失发生年度，作为企业损失在计算企业应纳税所得额时一次性扣除。该公告发布以前，企业发生的尚未处理的股权投资损失，按照该公告规定，准予在 2010 年度一次性扣除。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9826524.html>

知的財産権の応用保護を強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企業及び個人が工業設計について、特許出願及び著作権登記を行うよう奨励する。</li> <li>▪ 工業設計知的財産権信用公示制度及び警報システムを構築する。</li> <li>▪ 工業設計知的財産権取引プラットフォーム及び仲介サービス機構を構築し、整備する。</li> <li>▪ 公民及び法人が工業設計知的財産権を価格評価して出資し、企業を設立することを奨励し、支援する。</li> <li>▪ 製品及び包装等の関係する物品において、設計機関又は設計者の名称を表示することを奨励する。</li> </ul>
財政支援強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 中央財政のサービス業発展促進個別資金、科学技術型中小企業技術イノベーションファンド等は、条件に適合する工業設計企業を支持する。条件を揃えた地区は、工業設計発展個別資金を設立することができる。</li> <li>▪ 企業が工業設計の研究・開発のために支出した費用は、法により企業所得税の税前加算控除の優遇政策を受けることができる。</li> <li>▪ 工業設計企業がハイテク企業と認定される場合、法によりハイテク企業の関係する租税優遇政策を受ける。</li> <li>▪ 銀行業金融機関は、自主的知的財産権を有する工業設計企業に対し、抵当・質入品の範囲を積極的に拡大し、工業設計企業に適用する新型金融製品を開発する。</li> <li>▪ 信用保証機関が、中小工業設計企業に対して貸付担保を提供することを奨励する。</li> <li>▪ 自主的知的財産権を有する工業設計企業は、科学技術型中小企業信用貸付支援政策を受ける。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/26/content\\_1688739.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/26/content_1688739.htm)

● [企業持分投資に伴う損失の所得税処理問題に関する公告](#)

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】国家税務総局公告 2010 年第 6 号  
【発布日】2010-07-28  
【施行日】2010-01-01  
【コメント】企業が対外的な権益性投資を行う際に生じる損失は、確認された損失発生年度において、企業の課税所得額を計算する時、企業の損失として一括して控除される。本公告が公布される前、企業が生じた未処理の持分投資損失は、本公告の規定に照らして、2010 年度において一括して控除することを許可する。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9826524.html>

- [关于取消合并纳税后以前年度尚未弥补亏损有关企业所得税问题的公告](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2010 年第 7 号

【发布日期】2010-07-30

【实施日期】2009-01-01

【提 示】该公告就取消合并申报缴纳企业所得税后，对汇总在企业集团总部、尚未弥补的累计亏损处理问题做出了明确。截至 2008 年底企业集团合并计算的累计亏损，属于符合《企业所得税法》第 18 条规定 5 年结转期限内的，可分配给其合并成员企业在剩余结转期限内，结转弥补。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9857559.html>

- [关于开展重点用能行业能效水平对标达标活动的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工信厅节函〔2010〕594 号

【发布日期】2010-08-18

【提 示】该通知规定，将先期选择在钢铁、有色、化工、建材等四个重点用能行业中粗钢、电解铝、合成氨、烧碱、电石、水泥、平板玻璃等 13 种产品（工序），以国内同类企业能效先进水平作为参照值，开展能效水平对标达标活动。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/25/content\\_1687946.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/25/content_1687946.htm)

- [关于进一步加强企业安全生产规范化建设严格落实企业安全生产主体责任的指导意见](#)

【发布单位】国家安全监管总局

【发布文号】安监总办〔2010〕139 号

【发布日期】2010-08-20

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel\\_5330/2010/0820/105300/content\\_105300.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_5330/2010/0820/105300/content_105300.htm)

- [連結納税が取り消された後、過年度の填補されていない欠損に関する企業所得稅事項についての公告](#)

【發布機關】國家稅務總局

【發布番号】國家稅務總局公告 2010 年第 7 号

【發布日】2010-07-30

【施行日】2009-01-01

【コメント】本公告は、企業所得稅の連結申告・納稅が取り消された後、企業グループ本部へ連結算入した、未だ填補されていない累計欠損の処理事項を明確にした。2008 年末までの企業グループ連結計算した累計欠損は、「企業所得稅法」第 18 条に定める 5 年間の繰越期間内に該当する場合、その連結メンバー企業に割当て、残りの繰越期間内において繰越欠損を填補することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9857559.html>

- [エネルギーの重点利用業界エネルギー効率水準のベンチマーキング基準到達活動の実施に関する通知](#)

【發布機關】工業と情報化部

【發布番号】工信庁節函〔2010〕594 号

【發布日】2010-08-18

【コメント】本通知の規定によると、まずは鋼鉄、非鉄金属、化学工業、建築材料等 4 つのエネルギーの重点利用業界における粗鋼、電解アルミニウム、アンモニア、苛性ソーダ、カーバイド、セメント、フラットガラス等の 13 種類の製品（製造工程）において、国内同類企業のエネルギー効率の先端水準を基準値とし、エネルギー効率水準のベンチマーキング基準到達活動を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/25/content\\_1687946.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2010-08/25/content_1687946.htm)

- [企業安全生產規範化建設を一層強化し、嚴格的に企業安全生產主体責任を着実に実施することに関する指導意見](#)

【發布機關】國家安全監督管理總局

【發布番号】安監總弁〔2010〕139 号

【發布日】2010-08-20

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel\\_5330/2010/0820/105300/content\\_105300.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_5330/2010/0820/105300/content_105300.htm)

- [关于公布进口可用作原料的固体废物国外供货商有效注册登记资格的公告](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局 2010 年第 83 号  
【发布日期】2010-08-06  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zigg/2010/201008/t20100823\\_153256.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zigg/2010/201008/t20100823_153256.htm)

- [营业税差额征税管理办法（上海）](#)

【发布单位】上海市地方税务局  
【发布文号】沪地税货（2010）28 号  
【发布日期】2010-08-18  
【实施日期】2010-09-01  
【提 示】根据该办法规定：  
○ 上海市将有 9 大类 60 项业务实行营业税差额征税，包括交通运输业、建筑业、邮电通信业、金融保险业、服务业、文化体育业、转让无形资产、销售不动产以及符合规定的其他情形。  
○ 纳税人发生规定项目的应税行为，可以凭合法有效凭证，在计算营业额时扣除相关支付的款项后，按差额征税。  
【备 注】营业税差额征税，是指以收取的全部价款和价外费用减去规定可扣除的支付款项后的余额为计税营业额。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfq/sw/yys/userobject7ai37195.html>

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、相关新信息

- [流转税改革步伐将加快](#)

日前，流转税改革已被提上议程。据悉，本次流转税的改革一方面要降低明显偏高的税负，同时也要通过税制改革和政策调整扩大税基，清理优惠政策；更重要的，还要加强征管、强化管理。

- [原材料として使用できる輸入固体廃棄物国外サプライヤーの有効な登録登記資格を公布することに関する公告](#)

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局 2010 年第 83 号  
【発布日】2010-08-06  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zigg/2010/201008/t20100823\\_153256.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zigg/2010/201008/t20100823_153256.htm)

- [営業税差額徴収管理弁法\(上海\)](#)

【発布機関】上海市地方税務局  
【発布番号】滬地税貨〔2010〕28 号  
【発布日】2010-08-18  
【施行日】2010-09-01  
【コメント】本弁法の規定によると次の通りである。  
○ 上海市は 9 つの分類の 60 品目の業務について営業税差額徴収を実施し、これには交通輸送業、建築業、郵便通信業、金融保険業、サービス業、文化スポーツ業、無形資産の譲渡、不動産の販売及び規定に適合するその他状況が含まれる。  
○ 納税者に所定の項目の課税行為が発生した場合、適法且つ有効な証憑をもとに、売上高を計算する際に支払った金銭を控除した後、差額に基づき徴税される。  
【備 考】営業税差額徴収とは、受領する全部の代金及び価格外費用をもって控除できる支払い金銭を差し引いた後の残額を課税対象の売上高とすることをいう。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.csj.sh.gov.cn/gb/csj/csfq/sw/yys/userobject7ai37195.html>

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、関連する新着情報

- [流通税改革が加速されるもようである](#)

先頃、流通税改革が議事日程に乗せられた。情報筋によると、この度の流通税の改革は明らかに高すぎる税負担を引き下げ一方で、税制改革と政策の調整を通じて課税ベースを拡大し、優遇政策を見直し、さ



(摘自中国经济网, 2010年08月27日)

- 《涉外民事关系法律适用法》(草案)再次提请审议

日前,《涉外民事关系法律适用法》(草案)再次提请全国人大常委会审议。草案充分体现了两个国际上通行的原则,即,“最密切联系原则”和“当事人意思自治原则”。草案明确在处理涉外合同纠纷时,双方没有协议选择适用法律的,则适用“履行义务最能体现该合同特征的一方当事人经常居所地法律或者合同履行地法律”。此外,草案还对婚姻家庭、继承、物权、债权、知识产权等方面的法律适用问题作出了具体规定。

(摘自中国人大网, 2010年08月24日)

- 知识产权案集中审理试点将扩大

从国家知识产权战略实施工作部际联席会议获悉,最高人民法院将扩大由知识产权庭集中审理知识产权民事、行政和刑事案件的试点。《最高人民法院关于在部分地方人民法院试行由知识产权庭集中审理知识产权民事、行政和刑事案件的若干意见》已完成起草,并已报中央司改办,该司法解释新增指定有关高级法院和中级法院开展知识产权案件的集中审理试点。

(摘自法制网, 2010年08月26日)

- 中部地区崛起规划配套措施得到明确

为力促中部地区发展,国家发展和改革委员会发布《促进中部地区崛起规划实施意见》,明确了中部地区“三基地一枢纽”的建设任务。同时公布的《关于促进中部地区城市群发展的指导意见》提出,要加强武汉城市圈等六大城市群一体化发展,发挥城市群的辐射带动作用。

(摘自凤凰网, 2010年08月26日)

らに、徴収管理を強化することがより重要である。

(2010年8月27日付の中国経済網ウェブサイトより抜粋)

- 「涉外民事関係法律適用法」(草案)は、再度審議を申請した

先頃、「涉外民事関係法律適用法」(草案)は、再度全国人民代表大会常務委員会に審議を申請した。本草案は、国際的に通用する2つの原則(即ち、「最も密接に関係する原則」及び「当事者の意思自治原則」)を十分に反映している。本草案によると、涉外契約紛争を処理する場合、両当事者が協議により準拠法を選択していないときは、「義務の履行が当該契約の特徴を最も反映できる一方当事者の經常居住地の法律又は契約履行地の法律」を適用することを明確にしている。なお、本草案は、結婚・家庭や相続、物権、債権、知的所有権などに関する準拠法について具体的な規定を行っている。

(2010年8月24日付の中国人民代表大会ウェブサイトより抜粋)

- 知的財産権事案集中審理試行が拡大される予定である

国家知的財産権戦略実施作業部部門間連絡会議によると、最高人民法院は、知的財産権庭が集中審理する知的財産権民事、行政及び刑事事案の試行を拡大する予定である。「一部の地方人民法院における知的財産権庭が集中審理している知的財産権民事、行政、刑事事案の試行に関する最高人民法院の若干意見」は、既に起草が完了し、且つ中央司改弁に報告し、当該司法解释は、知的財産権事案集中審理を試行する高級人民法院及び中級人民法院を追加指定している。

(2010年8月26日付の法制網ウェブサイトより抜粋)

- 中部地域の振興計画関連措置が明確にされた

中部地域の発展を促進するため、国家发展改革委员会は「中部地区振興計画促進実施意見」の建設任務を明確にした。同時に公布された「中部地区都市群発展を促進することの指導意見」では、武漢都市圏等の6つの都市群一体化した発展を強化し、都市群の輻射牽引作業を発揮するよう提唱している。

(2010年8月26日付の鳳凰網ウェブサイトより抜粋)

- 珠海大幅扩容 深圳前海发展规划初定

根据《关于扩大珠海经济特区范围的批复》规定，从 2010 年 10 月 01 日起，珠海经济特区范围正式扩大到全市。此外，国务院还批复同意了《前海深港现代服务业合作区总体发展规划》，明确把深圳前海建设成为粤港现代服务业创新合作示范区。

(摘自中国日报网，2010 年 08 月 27 日)

- 珠海が大幅に拡大し 深セン前海地区発展初期計画が定まる

「珠海經濟特區範圍を拡大することの回答」の規定によると、2010 年 10 月 1 日から、珠海經濟特區の範圍が正式に全市に拡大した。また、國務院は回答により「前海深港現代サービス業提携区全体發展計画」に同意し、深セン前海地区を廣東香港現代サービス業革新提携模範区に建設することを明確にした。

(2010 年 8 月 27 日付の中国日報網ウェブサイトより抜粋)